【1】 2009 國學院大学 2/2, A 日程 (3 教科型)

日本において、⁽²¹⁾第二次世界大戦以前の地方自治は、真の自治の名に値するものとは言えなかった。⁽²²⁾日本国憲法が制定されて地方自治について大幅な改革があった。すなわち、日本国憲法第 23 条は、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める。」と規定しており、「地方自治の本旨」は、通常、^(a)地方公共団体が国から独立して地方自治を行うこと、及び^(b)住民の意思に基づいて地方自治が行われることの双方を意味するとされている。しかしながら、実態としては、第二次世界大戦以前の地方自治の制度や考え方をかなり引きずっていた部分があったと考えられる。つまり、⁽²⁴⁾国が地方公共団体を下部機関のように扱い、国の事務を下請的に行わせていたのである。そのため、さらなる改革が必要とされていた。

地方分権への第一歩は、⁽²⁵⁾1995年に制定された地方分権推進法に始まる。この法律によれば、地方分権推進委員会が様々な勧告を打ち出し、内閣が地方分権推進計画を作成し実行していくものとされた。地方分権推進計画に従って、「明治維新、戦後改革に次ぐ第三の改革」といわれている地方分権を大胆に行うために定められたのが、⁽²⁶⁾1999年に成立したいわゆる「地方分権一括法」である。

けれども、こうした具体的な改革作業にも関わらず、地方分権自体はいまだ十分ではないと言われている。これには、⁽²⁷⁾地方公共団体の財政問題が大きく関わっている。周知の通り、国だけではなく、地方公共団体も巨額の財政赤字を抱えている団体が多く、⁽²⁸⁾財政再建団体となった地方公共団体もある。また、近年数多く行われた⁽²⁹⁾市町村合併も、単に⁽³⁰⁾地方公共団体の法的地位の問題だけでなく、地方公共団体の財政問題が深く関わっている場合が多いと考えられる。⁽³¹⁾談合が問題視されるのも、地方自治における財政のあり方を見直す動きと無縁ではないであろう。2006年には地方分権改革推進法が成立しているが、いずれにせよ、地方分権に関する議論においては、⁽³²⁾住民が主体的に地方自治に参加していくという視点を忘れてはならないであろう。

問 1 下線部(21)に関する説明として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 21 にマークしなさい。

- ア 府県会・市会・町村会の議員は、20歳以上の住民による普通選挙によって選ばれていた。
- イ 知事は、20歳以上の住民による普通選挙によって選ばれていた。
- ウ 知事は住民による解職請求によって解職されたが、市町村長については住民の解職請求制度は存在しなかった。
- エ 大日本帝国憲法は、地方自治に関する明文の規定を欠いていた。
- オ 天皇の権限は、地方自治には及ばなかった。

問 2 下線部(22)の地方自治の規定に関する説明として適切でないものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 22 にマークしなさい。

- ア 地方公共団体の長は、その地方公共団体の住民が直接選挙する。
- イ 法律の定める地方公共団体の吏員は、その地方公共団体の住民が直接選挙する。
- ウ 地方公共団体の議事機関として、議会を設置する。
- エ 1つの地方公共団体のみに適用される特別法は、国会の議決だけでは制定できない。
- オ 地方公共団体は、その地域の条例違反事件について独自の裁判権を有する。

問 3 空欄 23 に入る数字として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 23 にマークしなさい。

- ア 91 イ 92 ウ 93 エ 94 オ 95

問 4 下線部(24)は、すでに廃止された機関委任事務のことであるが、その説明として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 24 にマークしなさい。

- ア 機関委任事務は、これを違憲とする最高裁判所大法廷判決が契機となって廃止された。
- イ 都道府県知事が行う機関委任事務の例としては、戸籍事務の処理があった。
- ウ 市町村長が行う機関委任事務の例としては、旅券の交付があった。
- エ 機関委任事務の中には、公共事務、行政事務や団体委任事務が含まれていた。
- オ 機関委任事務制度の廃止によって、中には、国が直接執行する事務とされたり、事務自体が廃止されたものもあった。

問5 下線部(25)の法律が成立した際の内閣総理大臣の名前を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 小泉純一郎
- イ 竹下登
- ウ 中曽根康弘
- エ 橋本龍太郎
- オ 村山富市

問6 下線部(26)に関する説明として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア いわゆる地方分権一括法によって、国が行っていたすべての事務は、いったんは地方公共団体に割り振りが行われ、執行が不可能と判明した事務だけを国が遂行することになった。
- イ いわゆる地方分権一括法によって創設された「法定受託事務」とは、従来地方公共団体固有の事務であったものを、国が受託して遂行することができるようになった事務のことを指す。
- ウ いわゆる地方分権一括法によって、地方公共団体は国の命令・監督下において国道の管理などの「自治事務」を遂行することになった。
- エ いわゆる地方分権一括法によって、国と地方との間の係争を処理するために、いわゆる百条委員会が設置された。
- オ いわゆる地方分権一括法によって、特定の目的に使用するいわゆる「法定外目的税」が認められ、産業廃棄物・環境保全に関する税を導入した地方公共団体もある。

問7 下線部(27)に関して、地方公共団体の財政に関する説明として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 地方税法上のいわゆる外形標準課税とは、自然人であるあらゆる住民に対しその所得を標準として税金をかけるものである。
- イ 一般に地方公共団体が発行する債券を地方債といい、地方公共団体は任意に地方債を発行することができる。
- ウ 地方公共団体が銀行に対して独自に課した税金について争われた訴訟では、地方自治・地方分権の観点から地方公共団体勝訴の判決しか出ていない。
- エ いわゆる国庫支出金とは、国が資金の用途を特定して地方公共団体に交付するものであって、一般に「補助金」と呼ばれているものである。
- オ 2007年の地方財政白書によれば、2005年度末の全地方公共団体の借入金残高は、約50兆円である。

問8 下線部(28)に関して、2007年に財政再建団体となった地方公共団体の名称として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 大阪市
- イ 大阪府
- ウ 横浜市
- エ 宮崎県
- オ 夕張市

問9 下線部(29)に関する説明として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア いわゆる平成の大合併において、住民は市町村長に対して市町村合併に関する請求をすることはできなかった。
- イ いわゆる平成の大合併において、地方公共団体の議会の議員数は合併前の各地方公共団体の

議員数を合計した数を合併後も維持し続けなければならなかった。

ウ いわゆる平成の大合併に際して、新潟県巻町では、市町村合併の是非をめぐり全国ではじめて条例に基づいて住民投票が実施された。

エ いわゆる平成の大合併は、1995年の市町村合併特例法の改正に基づく、地方交付税に関する優遇措置という「アメ」があったために行われた側面があった。

オ いわゆる平成の大合併によって市町村合併が促進された結果として、現在全国には約3000の市町村が存在するのみになった。

問10 下線部(30)に関する説明として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 地方自治法において地方公共団体は、普通地方公共団体と特別地方公共団体に分かれ、前者は都道府県と市町村のことを指す。

イ 地方自治法においていわゆる政令指定都市とは、政令で定める人口100万人以上の要件を満たした市のことを指す。

ウ 地方自治法において中核市とは、政令で定める人口50万人以上の要件を満たした市であって、都道府県庁所在地のある市のことを指す。

エ 地方自治法において特例市とは、政令で定める人口30万人以上の要件を満たした市であって、都道府県庁所在地以外の市のことを指す。

オ 地方自治法においていわゆる構造改革特区とは、認定された地方公共団体が特定の事業に関し無制限に規制を強化することができる区域のことを指す。

問11 下線部(31)に関して、地方公共団体や国が売買や請負等の契約を事業者との間で締結することをめぐって生じる可能性のある様々な弊害をなくしあるいは減らすために、検討されあるいは実施されている施策として適切でないものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 天下りを禁止・制限すること

イ 一般競争入札を増やすこと

ウ 随意契約を増やすこと

エ いわゆる独占禁止法上の規制を強化すること

オ 首長の多選を制限すること

問12 下線部(32)に関して、「地方自治は民主政治の最良の学校」と指摘したイギリスの政治学者の名前を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア フリードリッヒ＝エンゲルス

イ マーガレット＝サッチャー

ウ レオン＝トロツキー

エ ジェームズ＝ブライス

オ ハロルド＝ラスキ

問13 波線部(a)と波線部(b)を表す語句の組合せとして最も適切なものを、次のア～カの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア (a) 住民自治 (b) 私的自治

イ (a) 団体自治 (b) 私的自治

ウ (a) 住民自治 (b) 団体自治

エ (a) 団体自治 (b) 住民自治

オ (a) 私的自治 (b) 住民自治

カ (a) 私的自治 (b) 団体自治

【2】2010 駒澤大学 2/8, S・T方式 経営 文

1999年に^(a)地方分権一括法が成立した。その中にある市町村合併特例法の一部改正により、強力に市町村合併が進められた。いわゆる といわれるものである。合併を促進する理由としては、地方分権の推進や国全体の行政の効率化などがあげられた。これに対しては、国による合併の押し付けは に反するとして、反対や疑問の声も出された。また、合併によって地域の特色が失われる、規模が大きくなった自治体では住民への が行き届かなくなるなどの懸念も出された。このため、合併の是非をめぐり

ぐり、多くの市町村で 3 が実施された。

日本の財政は、国家財政も (b) 地方財政も赤字である。地方財政は 4 (自治体間で収入格差を是正するため、国税の一部を不足の程度により交付) や 5 (国が用途を定めて自治体に交付) などの国からの財源の補助を見込んで成り立っていることを考えると、より深刻といえる。このような厳しい財政状況のもと、 4 の見直し、補助金の削減、国から地方への 6 という三つの改革を同時に進める 7 改革が行われた。国・地方を通じた行政のスリム化を目指したものであるが、改革によって自治体間の財政力の格差が拡大しないかといった懸念も出されている。2008年に始まった、個人住民税の一部を故郷などの地方自治体に納付できる 8 制度は、都市と地方の税収格差の是正への寄与をねらったものである。

問1 文中の 1 ~ 8 にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 一村一品 (イ) おもいやり予算 (ウ) 国庫支出金 (エ) ふるさと納税
- (オ) 広域連合 (カ) 構造改革特区 (キ) 地方消費税 (ク) 地方自治の本旨
- (ケ) 補助金行政 (コ) 地方交付税 (サ) 住民監査請求 (シ) 住民投票
- (ス) 住民の直接選挙 (セ) 行政権の拡大 (ソ) 行政サービス (タ) 財源移譲
- (チ) 三位一体 (ツ) 三割自治 (テ) 規制緩和 (ト) 地方債

問2 下線部(a)により、地方自治体の事務は、自治事務と法定受託事務に再編された。法定受託事務に 含まれないもの を下記の (ア) ~ (エ) から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 旅券の交付 (イ) 戸籍・外国人登録に関する事務 (ウ) 病院・診療所の許可
- (エ) 生活保護の決定・実施

問3 下線部(b)に関する記述として、誤っているもの を下記の (ア) ~ (エ) から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 地方税は、都道府県住民税・事業税・都市計画税などの直接税と、地方消費税・自動車税・固定資産税などの間接税からなる。
- (イ) 都道府県の税収は、主として都道府県住民税と事業税であり、市町村の税収は、主として市町村住民税と固定資産税である。
- (ウ) 課税自主権が拡大され、三重県の産業廃棄物税、東京都の宿泊税など、新たな地方税を設ける自治体もある。
- (エ) 国の許可が必要であった地方債の発行では、2006年度から事前協議制への移行がはかられた。

問4 文中の A にあてはまる最も適切な語句を記せ。

【3】2009 大東文化大学 2/5, 一般

全国で市町村合併が進んでいる。① 1999年3月には3232あった市町村は、2008年4月には1788まで減少した。 合併によって、市町村の規模は大きくなり、市が670から783へと100以上増えている。同時に、② 政令指定都市など大都市も増加している。 市町村合併が進んだ背景には、地方分権を進めようとする国の強い方針があり、市町村の側においても急速な財政悪化という事情があった。③ 三位一体改革と呼ばれた国と地方の財政改革が行われ、国から地方への税源移譲が行われると同時に、④ 国の補助金が削減され、あわせて地方交付税が大幅に削減されてきた。

⑤ 自治体(すなわち都道府県と市町村)は、住民にとって日常生活に欠かすことのできない仕事を担う重要な存在である。 また、「地方自治は民主主義の学校」といわれるように、自治体は民主主義制度のいわば基礎となるものである。自治体では、⑥ 首長と議会という機関が、それぞれ住民の直接選挙によって選ばれ、議会の審議・決定を経て作られる条例や予算によって施策が講じられる。 さらに⑦ 住民が行政に

直接参加することが可能であることも地方自治の重要な要素といえよう。市町村合併が進んだことが、これからの日本の政治や行政にいかなる影響を与えるか、注目されている。

2000年に A の廃止を主要な内容とする地方分権一括法が施行された。これに引き続いて2007年に地方分権改革推進法が施行され、地方分権改革が進められている。しかしながら、日本全体でみると、人口の大都市への集中は止まっておらず、一方で 中山間地や農村では、過疎がいよいよ深刻なものとなっている。

問1 空欄 A にあてはまる語句として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 機関委任事務制度
- イ 団体委任事務制度
- ウ 法定受託事務制度
- エ 自治事務制度

問2 下線部①の市町村合併は一般に何と呼ばれているか、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 大都市合併
- イ 世紀末大合併
- ウ 平成の大合併
- エ 21世紀大合併

問3 下線部②について、2008年4月現在、政令指定都市ではない都市はどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 新潟市
- イ 堺市
- ウ 静岡市
- エ 鹿児島市

問4 下線部③に「国から地方への税源移譲が行われ」とあるように税には国税と地方税がある。次のうち国税はどれか、ア～エから一つ選びなさい。

- ア 法人税
- イ 都市計画税
- ウ 固定資産税
- エ 住民税

問5 下線部④について、国の補助金が削減される理由として不適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 国の補助金は、膨大な手続きが必要であるなど、非効率である。
- イ 国の補助金は、要件が画一的であるため、それぞれの地域の事情が反映しにくい。
- ウ 国の補助金は、使う必要がなくても交付が決まれば自治体は使い切るので無駄が多い。
- エ 国の補助金は、バブル経済の崩壊以降、交付を申請する自治体が少ない。

問6 下線部⑤で述べられている自治体が行っている事務に関する記述として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 義務教育についての事務は、教員人事を含め大半が市町村の仕事である。
- イ 警察職員は、原則として都道府県の職員である。
- ウ 国道や一級河川には、都道府県が管理している部分はない。
- エ 介護保険の運営責任を負う保険者は、都道府県である。

問7 下線部⑥の首長選挙について、都道府県知事に立候補できる年齢は何歳以上か、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 20歳
- イ 25歳
- ウ 30歳
- エ 35歳

問8 同じく下線部⑥に関連して、首長(都道府県知事、市町村長)と自治体議会(都道府県議会、市町村議会)との関係に関する記述として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 首長は、自治体議会の議決が得られなければ、いかなる処分もできない。
- イ 首長は、自治体議会から不信任の議決があったとき、自治体議会を解散することができる。
- ウ 首長にも自治体議会にも、予算編成権がある。
- エ 自治体議会には、条例を提案する権限はない。

問9 下線部⑦の住民が行政に直接参加する制度として、パブリックコメント制度がある。この制度の説明として適切なものはどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 行政の持っている情報を公開させることができる。

- イ 行政の行う施策について、住民投票にかけなければならない。
- ウ 行政の行う公共事業について、事前に影響を評価する。
- エ 行政が命令などを定めようとするとき、事前に住民の意見を聞く。

問 10 下線部⑧に関連して、中山間地の農業生産者に対して農業生産の維持を図ることを目的とする国の施策はどれか、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 食糧管理制度
- イ 減反制度
- ウ 直接支払制度
- エ JAS 法

【4】2011 中央大学 2/10, 一般 文

地方自治に関する次の文章を読み、下記の設問に対する答えを解答欄に記入しなさい。

日本国憲法は、地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定めるとしている。その法律の中心的なものが地方自治法である。地方自治の本旨とは団体自治と(1)の二つの側面から成り立っている。ブライスは「(1)地方自治は民主主義の最良の学校」とのべている。しかし、我国における地方自治は、自主財源が少ないことや国からの委理事務が総事務量の約 7 割にも達していたことから、かつては「三割自治」と言われていたことがあった。そこで、1999 年に制定され翌年から施行された(2)によって、国と地方公共団体との上下関係が見直され、(3)が廃止された。現在、地方公共団体の「地域における事務」は、自治事務と(2)法定受託事務の二つに分類することができる。

また、憲法は、地方公共団体がその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、並びに(4)の範囲内で条例を制定することができるとしている。条例は地方公共団体の議会が制定する。国政は(3)間接民主制を原則としているが、地方自治では住民の直接請求権が認められている。その一つに、条例の制定や改廃を直接請求する権利(イニシアティブ)がある。この場合、その地域の有権者の(5)分の 1 以上の署名をもって請求を首長に対して行い、首長は(6)日以内に議会にかけ、その結果を公表しなければならない。直接請求権には、このほかに議会の解散や議員や首長などの解職の請求をする(7)がある。また、最近では特定の問題について住民の意思を直接問う(8)を根拠づける条例を制定することが各地で見られるようになった。

問 1 文中の(1)～(8)にあてはまる語句又は数字を、次の語群から選びその番号を解答欄に記入しなさい。

- 1. 地域主権一括法
- 2. 住民投票
- 3. 10
- 4. 20
- 5. 30
- 6. 50
- 7. 機関委理事務
- 8. 固有事務
- 9. 公共事務
- 10. レファレンダム
- 11. 地域自治
- 12. 住民自治
- 13. 拒否権
- 14. リコール
- 15. ボイコット
- 16. 地方分権一括法
- 17. 憲法
- 18. 法律
- 19. 政令

問 2 下線部(1)の「地方自治は民主主義の最良の学校」という言葉の意味は、どのようなものだと考えますか？ 解答欄にそれを簡潔にのべなさい。

問 3 下線部(2)の「法定受託事務」の例を二つ書きなさい。

問 4 憲法上で、下線部(3)の国政における「間接民主制」の例外として考えられるものの例を、国会議員の選挙のほかに一つ挙げなさい。

【5】2011 中央大学 2/11, 一般(3・4教科型) 法

次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

わが国において市町村の合併が大規模に行われたのは、過去 3 度ある。1889 年の市制町村制の施行に伴う「明治の大合併」、第二次世界大戦後の 1953～61 年に行われた「昭和の大合併」、そして「平成の大合併」である。その結果、わが国における市町村数は、明治の大合併前の約 7 万強から、昭和の大合

併後の 3,500 を経て、平成の大合併後には約 **ア** にまで減少した。3 度の大合併からわかるように、市町村合併の問題は古くから議論され、その都度一定の施策が提起されてきた。たとえば、昭和の大合併後も、1965 年には「市町村の合併の特例に関する法律」（旧合併特例法）が制定され、**1** の設置、住民発議制度、合併に伴う各種の特例措置により、合併推進が図られた。

今回の平成の大合併は、1990 年代末の旧合併特例法の改正による **A** 手厚い財政支援措置 などにより推進されたといえる。当時、閣議決定された行政改革大綱によると、「地方分権の推進」、「**2** の進展」、「国・地方を通じる財政の著しい悪化」といった市町村を取りまく状況の中で、具体的に市町村合併後の自治体数を 1,000 とすることが目標とされた。なかでも、国・地方を取りまく財政状況の悪化は平成の大合併を推進する主要な要因であった。要するに、今回の市町村合併は、国・地方の財政状況の悪化という現状を打破し、その **B** 財政基盤の確立・強化を図る手段 として、「地方分権の推進」のもとに推進されたのである。

地方分権の推進について見ると、明治以来、わが国の地方自治体は、中央集権的な行政機構の形成と確立に伴って、中央集権的行政構造の中に置かれ、中央が決定する政策・業務を下請けする機関として位置づけられてきた。こうした中央優位のもとでの国(中央)と地方(自治体)の関係(組織、権限を含めて)は、第二次世界大戦後も、**C** 地方自治の強化がうたわれた にもかかわらず、官僚機構の抵抗もあって基本的には維持された。

国と地方のこうした関係を本格的に見直す動きは、1990 年代に入って活発化し、1995 年の「地方分権推進法」では、地方公共団体の自主性・自立性を高めることが目標とされ、国および地方それぞれの分担すべき役割が明確にされた。また、1999 年の「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（地方分権一括法）では、地方公共団体の自主性・自立性をさらに高めるために、機関委任事務制度の廃止や、これに伴う国と地方公共団体の対等・協力といった新たな関係などを定めた。

2004 年からは、この法律施行後に積み残された課題がいわゆる三位一体改革として実施された。すなわち、**D** 国庫補助金(支出金)の廃止・削減、「**3** 自治」とよばれる歳入体系を地方税中心の税体系にするための税源移譲を含む税源配分の見直し、および地方交付税の改革を一体的に行うことで、国と地方の税財政の関係を抜本的に改革し、地方分権の推進、地方自治の確立を図ることが目指されたのである。2006 年には地方分権の流れをさらに推進するために、「**E** 地方分権改革推進法」が制定された。

新合併特例法である「市町村の合併の特例等に関する法律」の期限である 2010 年 3 月末も過ぎ、ほぼ 10 年に及ぶ今回の平成の大合併はひとまず終わった。結果として、**F** 人口 50 万以上の大規模自治体 が増え、また人口 1 万未満の小規模町村は合併前の 3 割に減少した。しかし、市町村を 1,000 まで減らすという目標は達成されなかったし、様々な誘因策にもかかわらず、**G** 合併しなかった人口 1 万未満の町村も 450 以上各地に残った。

国(総務省)は今回の合併を総括して、専門職員の配置など住民サービス提供の充実・強化、人口減少・**2** 社会への対応、適正な職員の配置や公共施設の統廃合などによる行財政の効率化などの効果がもたらされたと指摘している。しかし、これらの効果はむしろ合併後のいわば瞬間的な効果にとどまっており、その効果が持続するかはまだわからない状況にある。つまり、地方公共団体の財政が好転したとか、健全化の兆しを見せたとか、まだ一概にはいえない状況にある。

他方で、「役場が遠くなり不便になった」・「**H** 住民の声が届きにくくなった」・「中心部だけが良くなって周辺部はさびれた」といった問題点も指摘されている。これらは、今回の大合併が、地域共同体を弱体・疲弊させる一方で、住民生活を不便にさせる結果となっていることを物語っている。このように、生活圏の規模を大きくすれば、地域を拡大すれば行財政の効率化が実現されるという合併論は多くの問題を抱えており、地域の住民にとって必ずしも良い結果をもたらしてくれるとは限らない。このこ

とは、昨今論議されている都道府県のレベルでの統合にかかわる **4** 制問題についてもあてはまる。

問 1 文中の空欄(ア)を埋めるのに最も適切な数字を以下の選択肢(a~e)のなかから選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 2,900 b. 2,600 c. 2,200 d. 1,800 e. 1,300

問 2 文中の空欄(1~4)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問 3 下線部 A に関して、2005 年 3 月までに合併申請をすると認められた財政支援措置の名称を答えなさい。

問 4 下線部 B に関して、市町村合併が財政基盤の確立・強化の手段となることの説明として最も適切なものを以下の選択肢(a~e)のなかから 1 つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 小中学校の統廃合により、教育経費を節約できる。
b. 法定受託事務を多く行えることにより、手数料収入が増える。
c. 企業数が増えることにより、法人税収が増える。
d. 住民の地域への愛着度が高まることにより、納税意識も高まる。
e. 行政機関の職員数の削減などにより、人件費が節約できる。

問 5 下線部 C に関して、第二次世界大戦後、税制改革の一環として地方自治の強化について方向づけを与えた勸告名を答えなさい。

問 6 下線部 D に関して、「国庫補助金(支出金)」とはいかなる制度か。30 字以内で答えなさい(句読点・記号も 1 字に数える)。

問 7 下線部 E に関して、「地方分権改革推進法」に基づく地方分権改革推進委員会は、2001 年の総理府の再編に伴い創設された政府機関のもとに設置されたが、その政府機関名を答えなさい。

問 8 下線部 F に関して、人口 50 万以上の市に対して様々な特例措置により都道府県とほぼ同等の権限を付与する制度がある。そのようにして権限を付与された市のことを一般に何と呼ぶか、答えなさい。

問 9 下線部 G に関して、ある県では、平成の大合併により、市町村数が全体として 70(12 市-44 町-14 村)から 20(11 市-9 町-0 村)に減少した。このことから、この県ではどのような合併が行われたと言えるか。30 字以内で仮説をたてなさい(句読点・記号も 1 字に数える)。

問 10 下線部 H に関して、適切と思われる具体例を 1 つあげなさい。

【6】2011 同志社大学 2/10, 学部個別日程 社会

20 世紀はじめ、イギリスの(A)は、「地方自治は民主主義の最良の学校」と述べ、フランスのトックビルも、その著書『(B)』において、同様に地方自治の重要性を説いた。日本においても、憲法の第 8 章に地方自治に関する規定がおかれ、地方自治法にもとづいて、執行機関としての知事・市町村長、議決機関としての議会、さらに(a)各種の行政委員会等の地方自治の機構が整備されている。

地方自治の仕組みの中で、とくに注目されるのは、住民による直接参加が認められている点である。特定の地方公共団体にのみ適用される法律の制定には、その地方公共団体の住民の投票を行い過半数の同意を得なければならないという(C), 住民が条例の制定・改廃を地方公共団体の首長に請求する(D), 首長・議員等の解職を請求する(E)といった制度が整備されている。さらに、地方公共団体の事務・経理の監査を請求する監査請求の制度も設けられており、監査請求の結果、違法な行為が発見された場合、(F)を通じてその問題の解決を求めることもできる。また、(b)住民投票条例を制定し、重要な政策について住民の意思を問う例もみられる。さらに、北欧の行政監察官制度を手本とした(G)制度を導入するところもある。

地方公共団体が、その役割を果たし、住民の生活を改善していくためには、十分な財源が必要である。

しかし、地方財政の状況は厳しく、総収入に占める自主財源の割合から、最近まで(ア)などといわれていた。現在も、(イ)地方交付税交付金や国庫支出金が重要な財源となっていることに変わりはなく、(エ)の発行も続いている。そのような中、財政基盤の強化を目的の1つとして市町村合併が進められており、都道府県を廃止し、新たな広域自治体の単位を設ける(オ)の導入も提唱されている。

厳しい財政状態にはあるものの、自治体による様々な取組みが成果をあげている例もある。プライバシー保護については、(カ)の制定を通じて、地方公共団体が中央に先立って取り組んできた。地方公共団体が行う事業の企画・立案への関与などを通じて、個々の住民が主体的に政治に参加することにより、いわゆる(キ)の民主主義を実現していくことが望まれる。

[設問1] 文中の(ア)～(キ)に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙のA～Jに記入せよ。

1. イニシアティブ
2. オンブズマン
3. 個人情報保護法
4. フォーラム
5. 住民訴訟
6. リコール
7. 個人情報保護条例
8. 近代民主政治
9. レファレンダム
10. 平民政治
11. ブランダイス
12. アメリカの民主政治
13. 社債
14. 住民基本台帳ネットワーク
15. 株式
16. 道州制
17. 団体訴訟
18. 地方債
19. 地域通貨
20. 中央集権体制
21. 代執行
22. 議会解散請求権
23. ブライス

[設問2] 文中の(ア)および(イ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のアとイに記入せよ。

[設問3] 下線部(a)に関連して、地方行政委員会に関する記述として**適当でないもの**を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙に記入せよ。

1. 事務監査請求の請求先は監査委員である。
2. 議会の解散請求の請求先は選挙管理委員会である。
3. 農業委員会および公安委員会はともに都道府県のみを設置され、市町村には設置されない。
4. 教育委員会は都道府県および市町村のいずれにも設置される。

[設問4] 下線部(b)に関連して、条例にもとづく住民投票が実施された市・町として下記k～mがある。

k～mの市または町において実施された住民投票のテーマとして適切なものを、1～5のうちから1つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙に記入せよ。

- k. 新潟県巻町 1. 岐阜県御嵩町 m. 沖縄県名護市
1. 隣接する市との合併
 2. 米軍代替海上ヘリポート基地の建設
 3. 産業廃棄物処理施設の建設
 4. 原子力発電所の建設
 5. 米軍空母艦載機移転受入れ

[設問5] 下線部(c)に関連して、地方交付税交付金および国庫支出金に関する記述として**適当でないもの**を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄Ⅲ-乙に記入せよ。

1. 国庫支出金の対象・補助率は国が決定する。
2. 国庫支出金は、地方公共団体が行う公共事業や社会保障等の特定の事務・事業に要する経費の全部または一部を国が支給するものである。
3. 地方交付税交付金は、国税収入の一定割合を、国が地方公共団体に支給するものである。
4. 地方交付税交付金は、地方財政の格差の是正を目的としたもので、その使途が制限されている。

【7】2010 東北学院大学 2/1, 一般(前期日程(全学部型)) 教養 経営 経済 文一昼主 文一夜主 法

地方公共団体とくに市町村は、人びとにとって国よりも身近な存在であるとして、福祉や教育など住民の生活に密着した領域を広く担っている。たしかに、(A)住民にとって地方政治は国政よりも参加しやすい。そして、地方公共団体はその地域の事情を把握しやすく、またそれに応じた施策も工夫できるから、そのような役割を担うことは合理的であると考えられる。

地方自治について、日本国憲法第 92 条は「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて」定めるとしている。この地方自治の本旨とは、(1)と(2)という地方自治に不可欠な二つの側面から成ると理解されている。前者は地方公共団体内部の民主的運営であり、後者は、地方公共団体の(3)からの独立性である。この二つが実現してはじめて、地方自治は本来期待される役割を十分に果たすことができる。

(B) 地方公共団体の要となるのは長と議会であり、どちらも住民の直接選挙で選ばれる。しかし、住民は、自ら選んだ長や議員を解職することもでき、住民の意思とかけ離れた自治が行われた場合には、それを軌道修正する手段を保障されている。

1990 年代、(C) 地方分権は、規制緩和と並んで、行政改革の一環として特に注目された。1993 年 6 月、地方分権推進決議が採択され、これが地方分権改革の出発点となった。この年 7 月に総選挙が行われ細川政権が成立した。このとき、(4)と(5)が結成されて以来続いた(4)優位のいわゆる 55 年体制が終わったとされる。細川政権は短命に終わり、その後も内閣はめまぐるしく交代したが、総じて地方分権改革は途切れることなく進められた。1999 年には地方分権一括法ができ、これにより、(6)は廃止され、地方公共団体の事務は、(7)と自治事務とになった。改革の結果、権限移譲は進められたものの、財政面では抜本的な改革は行われず、課題は残されたままとなった。

なお、1990 年代には、行政改革とならび政治改革も行われた。1994 年には、政党助成法の制定と(8)法の改正が行われ、さらに、衆議院議員選挙の制度も(D) 小選挙区比例代表並立制に変更された。

問 1. 文中の(1)～(8)に入る最も適切な語句を答えよ。

[解答例：9－政治]

問 2. 下線部分(A)に関して、住民が地方自治に参加することの重要性を「地方自治は民主主義の学校」と表現したのは誰か。

問 3. 下線部分(B)に関して、地方公共団体の議会と長の関係について、正しいものを次のア～エから一つ選び、記号で答えよ。

ア. 議会と長の関係は、相互の独立性の点で、米国における大統領と連邦議会の関係と同じである。

イ. 議会は地方公共団体の最高機関であることは、日本国憲法に定められている。

ウ. 長は、議会の不信任決議ののちに議会を解散することなく失職した場合には、その後任を決める選挙に立候補することができない。

エ. 住民からの条例制定請求は、最終的には議会が条例の成否を決めるが、長に対して提出される。

問 4. 下線部分(C)に関連して、1990 年代の行政改革に関する以下の説明文について、(a)と(b)に入る最も適切な語句を答えよ。

[解答例：c－政治]

行政機関が法令の根拠がないまま助言等の形で個人や団体に協力を求める(a)は、しばしば批判的となっていたが、これに一定の規制をかける(b)法が制定された。

問 5. 下線部分(D)に関連して、選挙制度には小選挙区制や比例代表制などがある。小選挙区制について誤っている記述を以下のア～オから二つ選び、記号で答えよ。

ア. 一票の価値に格差が生じる可能性がある。

イ. 国民の多様な意見を反映するのに適している。

ウ. 一つの政党の候補者が同じ選挙区に複数でることは例外的である。

エ. 全国を一つの選挙区とする国も少なくない。 オ. 議席に結びつかない票が多い。

【8】 2010 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

最近、各地を旅行したり、テレビのニュースを見ていると、聞きなれない地名が沢山でてくる。これはいわゆる平成の大合併と呼ばれ、合併特例法により、1999年から⁽¹⁾市町村合併が進められた結果である。大合併前、約3,230あった市町村は、その数が減少し、合併した市町村では面積の大きい自治体が多数生まれ、周辺部の疲弊も懸念されている。

このことは、われわれに改めて地方自治のあり方を問いかけている。地方自治は民主政治の基礎ともいべき、重要な意義をもつもので、イギリスの[1]は「地方自治は民主主義の学校である」とも言っている。地方自治の本旨は、地域住民が中央政府に対して自立した分権的自治体をつくる[2]と、その自治体の運営に地域の人に参加し、自治を行う[3]の二つの側面からなっている。

地方自治体の活動は、行政の全国的水準を維持するという原則を踏まえつつ、地域住民の権利や福祉を地域の実情に応じて、個性ある形で実現することが重要である。そこで1999年に⁽²⁾分権改革をはかるため、関係法律の整備がおこなわれ、従来の機関委任事務は廃止され、地方自治体の事務は、固有の事務として独自に処理できる[4]と、国が実施方法まで指示できる[5]の二つになった。

地方自治体が地域特有の課題に取り組み、住民への十分な説明と適切な⁽³⁾住民参加を通じて、創意工夫により住民の生活を改善していくことは重要な姿勢となる。高齢化の進展とともに、高齢社会の諸問題への取り組みも大きな課題で、⁽⁴⁾介護保険の実施も地方自治体が担い、住民やコミュニティ組織、⁽⁵⁾NPOなどの協力も自治体にとって欠かせないものとなった。

問1 空欄[1]～[5]に入る適切な語句を、下記の語群のなかからそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- あ ブライス い トックビル う フリードマン え 行政自治 お 団体自治
- か 自治体自治 き 市町村自治 く 市民自治 け 公民自治 こ 住民自治 さ 住人自治
- し 地方事務 す 地方団体事務 せ 自治事務 そ 固有事務 た 法定依頼事務
- ち 国定依頼事務 つ 法定受託事務 て 国定受託事務

問2 下線部(1)に関して、平成の大合併が進んだ1999年から最近にかけて、進んだ事項について最も適切なものを、次のa～dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 市同士の合併が進み、市の数は少なくなった。
- b 合併後、政令指定都市に指定された市では、市長の任期が4年から6年に延び市政が安定した。
- c 大幅な市町村合併が進み、市町村の数は2009年4月までに2,000以下となった。
- d 従来の市町村合併に比べ、住民の意思は重視されなかった。

問3 下線部(2)について、地方分権を推進する立場の意見とは言えないものを、次のa～dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 福祉サービスの申込みなどは、できるだけ身近な地方自治体の窓口で行えるほうが、便利である。
- b 住民が混乱しないために、居住する地方自治体にかかわらず、行政サービスは全国統一的に行われていることが望ましい。
- c 住民の多様な要求を的確に把握し、必要なサービスを提供できるのは、地域に密着して行政を行っている地方自治体である。
- d 行政サービスの無駄を排除するためには、サービスに関する決定と執行を、できるだけ身近な地方自治体で行うことが望ましい。

問4 下線部(3)に関して、地方自治法が定める直接請求制度についての記述として、最も適切なものを、次のa～dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 首長の解職の請求は、選挙管理委員会に対して行われ、住民投票で過半数の同意があれば、首長はその職を失う。
- b 議会の解散の請求は、首長に対して行われ、住民投票において過半数の同意があると、議会は解散する。
- c 事務の監査の請求は、監査委員に対して行われ、議会に付議されて、議員の過半数の同意があると、監査委員による監査が行われる。
- d 条例の制定・改廃の請求は、首長に対して行われ、住民投票において過半数の同意があると、当該条例が制定・改廃される。

問5 下線部(4)に関して、日本の介護保険法に関連した記述として、最も適切なものを、次のa~dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 介護保険法では、保険料は45歳以上の国民から徴収する。
- b 介護保険法に定められた訪問介護などのサービス事業には、民間企業は参入できない。
- c 介護保険法に定められた介護サービスを利用するためには、保険者の市町村への申請のみでよい。
- d 介護保険法では、65歳以上の高齢者の保険料は市町村によって異なる。

問6 下線部(5)に関して、日本におけるNPOやその活動についての記述として不適切なものを、次のa~dのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a NPO法人は知事または市町村長の指定を受けて、介護保険法に基づく在宅介護サービスを提供することができる。
- b NPO法(特定非営利活動促進法)が制定され、多くのNPOが設立されたが、その多くは経営的に必ずしも楽ではない。
- c NPOはボランティア活動をその基盤としているので、提供したサービスに対して料金をとったりすることはできない。
- d NPOは新しい公共サービスを提供するものとして期待されるようになった。

【9】2010 北海学園大学 2/9, 一般 経営1部 経営2部 経済1部 経済2部

日本国憲法は、明治憲法とは異なり、特に一章を設けて、地方自治を保障している。地方自治を保障する第8章は、4箇条からなり、その冒頭にある第92条は、「⁽¹⁾地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の□1に基いて、法律でこれを定める」と規定する。この地方自治の□1は、□2□自治と⁽²⁾住民自治を構成要素としており、日本国憲法第92条は、地方公共団体の組織および運営に関する事項を法律で定める場合は、地方自治の□1を侵害してはならないことはもとより、むしろこれを伸張する方向で制度設計すべきことを要請しているものである。

地方公共団体の統治構造に関し、日本国憲法第93条は、地方公共団体には、「□3として議会」を設置すること、「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」と定めており、地方公共団体には、議会と首長を置く二元代表の制度を全国画一的に採用しているのが特徴となっている。

他方、地方公共団体の権能に関して、日本国憲法第94条は、「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、□4の範囲内で条例を制定することができる」として、広範な自治権を保障する定め方をしている。しかし、明治時代の中央集権体制は、日本国憲法制定後も継続し、国等の事務を地方公共団体の長等に行わせる□5体制や三割自治と称せられた自主財源の不足などによって、地方公共団体が地域の事柄を自己決定できる範囲は極めて狭く、このことが「国民がゆ

とりと豊かさを実感できる社会の実現」を妨げている一因であると認識されるようになった。そのため、1995年には、内閣の下で、地方分権推進法が制定され、2000年には、地方分権一括法の施行により、国と地方公共団体の関係を「上下・主従」の関係から「対等・協力」の関係に改革するための第1次分権改革が実施された。この改革の大きな成果の一つは、の廃止であり、⁽³⁾自治体の事務は、⁽⁴⁾自治事務と事務に再編された。また、その後、自治体財政に関する改革が行われたが、これらの改革は不十分なものに終わった。そのため、2006年に、地方分権改革推進法が制定され、自治行政権、自治立法権および自治財政権を確立した完全自治体の構築を目指して、第2次分権改革が進行中である。

問1 文中の空欄～に入る適切な語句を答えよ。

問2 下線部(1)に関して、以下の設問に答えよ。

(a) 地方自治法は、地方公共団体を普通地方公共団体と特別地方公共団体に分類し、前者については、都道府県と市町村がこれに当たるとしている。後者については、地方公共団体の組合、地方開発事業団、財産区の他、何がこれに該当するとされているか、漢字3文字で答えよ。

(b) 市は、一般の市の他に、地方自治法上、その規模に応じて事務配分を異にしようとする見地から、3種類の区分がなされている。指定都市、特例市の他、何があるか、漢字3文字で答えよ。

問3 下線部(2)に関連して、次の文章のおよびに入る適切な語句を答えよ。

住民自治は、地方公共団体の政治・行政に住民の意思を反映させることを要請する原理である。日本国憲法は、地方公共団体においても代表民主制を採用しているが、他方、日本国憲法自身が、直接民主主義的な手法である地方特別法の住民投票制度を定め(95条)、地方自治法では、①条例の制定改廃請求、②事務の監査請求、③請求、および④議員・首長その他の主要公務員の解職請求といった直接請求の制度を導入している。①②の請求をするためには、有権者の総数の分の1の連署、③④の請求をするためには、有権者の総数の3分の1(その総数が40万を超える場合は、その超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数を合算して得た数)以上の連署が必要である。

問4 下線部(3)に関連して、第1次分権改革が行われる前の地方公共団体の事務は、3種類に分類されていた。それは、公共事務、団体委任事務の他、何か、漢字4文字で答えよ。

問5 下線部(4)に関連して、自治事務ではないものを以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 都市計画の決定 イ. 建築確認 ウ. 旅券の交付 エ. 薬局の開設許可 オ. 病院の開設許可

【10】2011 北海道医療大学 1/30, 一般(前期) 看護福祉 心理科

政治学者ブライスは「地方自治は(A)の学校である」と述べているように、人々は身近な地域の自治への参加を通じて政治を運用する能力を養うことができる。日本国憲法第92条では、「地方公共団体の組織・運営に関する事項は、(B)に基づいて、法律でこれを定める」とされている。それは、地方公共団体が国からある程度独立した自治権を行使する(C)と、その地方公共団体の政治に住民自身が自主的に参加・運営する(D)の二つの自治の原則を保障するものである。また、憲法第94条では、地方公共団体が自主的な行政権と(E)をもつと定められている。

日本では、国家が国民生活に大きくかかわるべきだとする考え方により、中央政府主導の地方自治が行われてきたが、90年代には、中央政府の(F)を小さくして地方公共団体の自立をうながそうとする地方分権の動きが強まった。1999年には(G)が成立し、国と地方との関係が対等・協力の関係へと変わり、国が本来果たすべき仕事で地方公共団体が執行するもののうち(H)が廃止され、法定受託事務のみを行うことになった。

問1 文章の空欄(A)～(H)に当てはまる適切な語句を下から選び、記号で答えよ。

- ア. 住民自治 イ. 夜警国家 ウ. 民主主義 エ. 団体自治 オ. 自治事務 カ. 社会主義
キ. 地方分権一括法 ク. 地方自治の本旨 ケ. 地方自治体健全化法 コ. 国民主権
サ. 機関委任事務 シ. 立法権 ス. 法定委任事務 セ. 司法権 ソ. 財政負担

問2 1995年の改正市町村合併特例法や(G)などに基づき、地方公共団体の行政サービスや財政基盤の整備を目的とした市町村合併が実施された。この合併は一般に何と呼ばれているか答えよ。

問3 地方公共団体の財政における歳入の三つの大きな財源を全て答えよ。

問4 2002年の経済財政諮問会議において示された、税源の地方への一部移譲などを推進する改革のことは一般に何と呼ばれているか答えよ。

問5 地方自治体の住民による直接請求の手続きとして誤っている文を下から一つ選び記号で答えよ。

- ア. 条例の制定・改廃の請求には、有権者の3分の1以上の署名が必要
イ. 事務の監査請求には、有権者の50分の1以上の署名が必要
ウ. 議会の解散請求には、有権者3分の1以上の署名が必要
エ. 議員・首長の解職請求には、有権者の3分の1以上の署名が必要

【11】2010 明治大学 2/10, 一般 経営

イギリスの政治学者(①)が地方自治を民主主義の学校と表現したように、地方自治は民主主義の発展にとって不可欠なものである。わが国でも「地方でできることは地方で」ということで、(1)地方自治や地方分権改革への関心が急速に高まっている。しかしながら、明治憲法下では、1888年に市制及び町村制、1890年には(②)と郡制が制定されたとはいえ、旧憲法には地方自治の規定はなかった。地方自治が権利として憲法に明文化され制度的に保障されたのは、第二次世界大戦後の日本国憲法においてである。日本国憲法では「地方自治」の章が設けられ、同法第92条では「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と規定している。これを受けて、(③)年に制定された地方自治法は、団体自治と の二つの原理を取り入れた。

近年、地方財政の悪化も深刻であり、これは地方分権改革や地域における公共サービスの改革・民営化に拍車をかけている。(④)政権下では、地方交付税の見直し、国庫支出金の削減、 の移譲を同時に進める「三位一体の改革」が推進された。同時に、(④)政権下では「平成の大合併」とも呼ばれる市町村合併が推進されたことでも知られている。実際、市町村合併等の影響で、全国の市町村数は1999年3月末時点の(⑤)から、2009年3月末日時点では1,777にまで激減している。

「平成の大合併」に象徴される市町村合併には地域格差をさらに深刻化させるという負の側面も指摘されている。「昭和の大合併」で誕生した静岡県佐久間町は、さらに「平成の大合併」の下、2005年7月に浜松市に編入合併された。広域合併を繰り返した浜松市も2007年4月1日に(2) 政令指定都市に移行した。あいつぐ市町村合併で行政サービスの低下を危惧した佐久間町の住民たちは自ら(3) NPO 法人(特定非営利活動法人)「がんばらまいか佐久間」を立ち上げ、「NPO タクシー」や敬老会活動など、地域における公共サービスやコミュニティ活動の維持・向上に自治体と連携しながら取り組んでいる。

一方、公共サービスの改革・民営化という点では2003年改正地方自治法によって導入された(⑥)制度の導入によって、地方公共団体が設置主体となっている美術館・博物館・総合体育館・県民ホール等、いわゆる「公(おおやけ)の施設」の管理運営が株式会社を含め広く民間事業者に開放されることとなった。公共サービスの提供を政府が独占するのではなく、民間企業やNPO法人等の多様な主体が担う傾向は今後ますます強まっていくことが予想される。

設問1 文中の下線部(1)に関連して、地方自治や地方分権改革にかかわる法律の成立順としてもっとも

適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 地方分権推進法→地方分権一括法→構造改革特別区域法
- B 構造改革特別区域法→地方分権推進法→地方分権一括法
- C 地方分権推進法→構造改革特別区域法→地方分権一括法
- D 地方分権一括法→地方分権推進法→構造改革特別区域法

設問2 下線部(2)に関連して、下記語群のうち、2009年4月1日時点で政令指定都市に該当しない都市を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 新潟 B 金沢 C 北九州 D 堺 E 岡山

設問3 文中の空欄「ア」「イ」に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問4 下線部(3)のNPO法人(特定非営利活動法人)の説明として不適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 法人設立の要件として、基本財産は必要とされないが、社員10名以上が必要となる。
- B NPO法人は1998年の特定非営利活動法人付与法によって、新しく導入された法人格である。
- C NPO法人は利益を構成員の間で分配してはならない。

設問5 文中の空欄①～⑥にあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- ①の語群 A モンテスキュー B ルソー C ブライス D トックビル
- ②の語群 A 都道府県制 B 都府県制 C 道府県制 D 府県制
- ③の語群 A 1946 B 1947 C 1948 D 1949
- ④の語群 A 安倍 B 福田 C 小泉 D 橋本
- ⑤の語群 A 5,232 B 4,232 C 3,232 D 2,232
- ⑥の語群 A 指定管理者 B 指定管理委託 C 管理委託 D 指定委託

【12】2010 明治大学 2/14, 一般 法

明治憲法には地方自治に関する規定は設けられておらず、**A**は、天皇が任命する官吏であり、市町村長を指揮監督下に置いていた。当時の地方自治は、中央集権体制下で国による統制が広く認められていたのである。

しかし、かつてイギリスの**B**が、その著書『近代民主政治』の中で「地方自治は民主主義の学校である」と述べたように、地域住民がその地域の政治に自ら参加して民主主義を実践することは、国全体の民主化を実現するうえでも重要な意義を有しているといえる。そこで、日本国憲法は、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、**C**に基づいて、法律でこれを定める。」(第92条)として、地方自治の基本原則について定めている。ここにいう**C**は、「住民自治」と「団体自治」という二つの要素から成り立つ。住民自治とは、地方公共団体の政治がその地域住民の意思に基づいて行われるという民主主義的要素である。日本国憲法上、地方公共団体の首長や議会の議員は住民の直接選挙により選出されることとされ(第93条2項)、一の地方公共団体のみに適用される特別法の制定については**D**でその過半数の同意を得なければならない(第95条)とされているのは、その表れである。さらに、地方自治法が、条例の制定・改廃請求権、議会の解散請求権、首長や議員の解職請求権、事務の監査請求権などの**E**権について規定し、解散請求権と解職請求権については**D**を認めていることも、住民自治の具体化といえる。これに対し、団体自治とは、地方公共団体の政治が国から独立してその団体自らの責任で行われるという自由主義的要素であり、地方公共団体には自主的な行政権と立法権(条例制定権)が憲法上保障されている(第94条)。

このように、地方自治は住民自治と団体自治という二つの側面から保障されているが、以前は地方公共団体が行う事務のうち、国から委託された **F** 事務が都道府県で 8 割、市町村で 4 割を占めており、しかも、この事務の執行については国による指揮監督を受けなければならないという点が問題視されていた。そこで、2000 年 4 月から施行された **G** により、**F** 事務は廃止され、地方公共団体が行う事務は、都市計画や病院・薬局の開設許可などを扱う **H** 事務と、国政選挙やパスポートの交付などを扱う **I** 事務とに再構成された。これらの事務に関する国の是正要求・是正指示に対する不服申立ての制度も新設されるに至っている。

地方自治を実効あらしめるためには、国と地方公共団体の事務配分の見直しとともに、財源の再配分について検討することも不可欠である。小泉内閣の下で、国から地方へ税源を移譲する代わりに補助金と地方交付税を削減するという、いわゆる **J** の改革が進められたが、地方の財源不足は未だに解消されておらず、地方分権を推進するためにも、国と地方公共団体のさらなる取り組みが必要とされている。

【13】2010 明治学院大学 2/9, 全学部日程 経済 国際 社会 心理 文法

日本国憲法(以下、憲法)は、第 8 章に、⁽¹⁾「地方自治」という新たな章を設け、その第 92 条は「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と規定している。この「地方自治の本旨」を生かすためには、地方公共団体が、国などの指揮・監督を受けることなく、独立してその政治・行政を行うことを意味する **a** と、地方公共団体の政治・行政が、その住民の意思に基づき、住民自身の手によって行われる、という **b** の 2 つの自治が保障される必要がある。

憲法は、地方公共団体に、自主的な行政権と地方公共団体の法規である **c** の制定権を保障している(第 94 条)。しかし、実際には、地方公共団体は国の出先機関として位置づけられる傾向が強く、憲法が保障する地方自治の実現が妨げられてきた。そこで、国と地方公共団体との関係を見直し、地方分権を推進するため、1999 年に、**d** 法が成立した。これによって、これまで「地方自治の本旨」に反すると批判されてきた **e** が廃止され、地方公共団体の事務は、⁽²⁾地方公共団体が主体的に行う自治事務と、国が実施方法を指示できる **f** の 2 つとなった。

また、地方公共団体は、財政についても、自主財源に乏しく、国からの **g** や国庫支出金に依存せざるを得なかった。そのため国は、**g** の見直し、国庫支出金の削減と税源の移譲を同時に進める三位一体の改革に取り組んできた。

憲法は、住民の権利として、地方公共団体の長や議会の議員に対する選挙権と ⁽³⁾住民の直接請求権を保障している。第 95 条は、特定の地方公共団体だけを対象として適用される特別法に対する **h** の制度を規定している。

〔問 1〕 文中の空欄 **a** ～ **h** にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)について、「地方自治は民主主義の学校」といった、イギリスの政治学者は誰か。

〔問 3〕 下線部(2)について、次のうちから自治事務であるものを 2 つ選んでその番号を答えなさい。

- ① 戸籍事務 ② 国政選挙 ③ 都市計画の決定 ④ 旅券の交付 ⑤ 土地改良区の設立許可

〔問 4〕 下線部(3)について、住民が条例の制定・改廃を請求することを何というか。

【14】2011 立正大学 2/21, 2 月試験(後期) 経済 社会福祉 心理 地球環境科 仏教 文法

イギリスの政治学者 **ア** は、地方自治の重要性や役割を、「地方自治は、民主主義の学校」であると表現している。かつての明治憲法下では、中央集権主義がとられていたが、日本国憲法は、民主主義の基盤である地方自治を尊重し、「地方自治」の章(第 8 章)を設け、「地方公共団体の組織及び運営に

関する事項は、地方自治の に基づいて、法律でこれを定める」(第 92 条)と規定した。これを具体化した地方自治法も、 年に日本国憲法と同時に施行された。

国と地方公共団体との関係は、1990 年代にはいると、大きな転換期を迎えた。すなわち、国と地方公共団体とを対等・協力の関係に位置づけ、個性豊かな地域社会を実現するために、1995 年に が制定された。この法律の趣旨をふまえ、2000 年には が施行され、各種の法律が改正された。その結果、従来の機関委任事務が廃止され、地方公共団体の事務は新たに、自治事務と法定受託事務とに区分されることになった。

地方公共団体の財政に関しては、 などの自主財源が少なく、 や など国に依存する財源の比率が大きいという状況がある。また、後者の については、国の負担額よりも経費の方が多くなった場合には、その不足分を地方公共団体が負担することになっているために、地方の財政を圧迫する一因とされる。地方分権を推進するには、国から地方公共団体へのより一層の財源移譲を考慮することも必要となろう。

ところで、地方公共団体の住民には、住民自治の原則から、直接請求権が与えられている。すなわち、条例の制定・改廃については、有権者の の者の署名をもって首長に請求する。議会の解散については原則として、有権者の の者の署名をもって選挙管理委員会に請求する。さらに、首長や議会の議員の解職については原則として、有権者の の者の署名をもって選挙管理委員会に請求する(後二者については有権者が 40 万人を超える場合には例外が設けられ、署名要件が緩和されている)。

なお、住民からの議会の解散請求権や、首長や議員の解職請求権が成立すると、住民投票に付され、有権者の の者の同意があれば、議会は解散し、首長や議員は失職することになる。

問 1 文中の空欄 に入る最も適切な人物を、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① ブライス ② トックヴィル ③ ウィルソン ④ ロック ⑤ ルソー

問 2 文中の空欄 に入る最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 精神 ② 趣旨 ③ 本旨 ④ 理念 ⑤ 根本

問 3 文中の空欄 に入る最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 1945 ② 1946 ③ 1947 ④ 1948 ⑤ 1949

問 4 文中の空欄 と に入る法律の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 地方分権推進法 地方分権改革推進法
② 地方分権推進法 地方分権一括法
③ 地方分権一括法 地方分権推進法
④ 地方分権一括法 地方公共団体財政健全化法
⑤ 地方分権改革推進法 地方分権推進法

問 5 文中の下線部 a に関する記述として **適切でないもの** を、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 自治事務とは、地方公共団体の自主的な処理に委ねられる事務である。
② 法定受託事務とは、本来は国が行う事務であるが、法令によって地方公共団体が処理する事務である。
③ パスポートの交付は、自治事務である。 ④ 都市計画の決定は、自治事務である。
⑤ 戸籍に関する事務は、法定受託事務である。

問 6 文中の空欄 ～ に入るものの組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① カ 国庫支出金 キ 地方交付税 ク 地方税
 ② カ 国庫支出金 キ 地方税 ク 地方交付税
 ③ カ 地方税 キ 国庫支出金 ク 地方交付税
 ④ カ 地方税 キ 地方交付税 ク 国庫支出金
 ⑤ カ 地方交付税 キ 国庫支出金 ク 地方税

問7 文中の下線部 b やその他の地方自治に関する原則に関連する記述として、**適切でないもの**を、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 住民自治の原則とは、地方の行政や政治が、地域住民の意思に基づいて行われるべきというものである。
 ② 団体自治の原則とは、地方公共団体が国から独立して自立権を行使するというものである。
 ③ 日本国憲法は、住民自治の原則と団体自治の原則を採用している。
 ④ 地方公共団体の議会の議員は、住民の直接選挙によって選ばれる。
 ⑤ 地方公共団体の首長は、議会の議員によって選ばれる。

問8 文中の下線部 c に関連する記述として**適切でないもの**を、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 条例とは、地方議会の議決により成立する地方公共団体の法規である。
 ② 議会の条例の制定・改廃について異議がある場合には、首長は、10日以内に拒否権を行使して、議会に再議を要求できる。
 ③ 地方自治体が条例を制定して実施した住民投票の結果は、首長や議会を法的に拘束しないとされている。
 ④ 条例によって、簡易裁判所を設置することができる。
 ⑤ 条例に違反する行為に対して、罰則を設けることができる。

問9 文中の空欄 に入る最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 60分の1以上 ② 50分の1以上 ③ 40分の1以上 ④ 30分の1以上
 ⑤ 20分の1以上

問10 文中の空欄 に入る最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 5分の1以上 ② 4分の1以上 ③ 3分の1以上 ④ 過半数 ⑤ 2分の1以上

問11 文中の空欄 に入る最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 5分の1以上 ② 4分の1以上 ③ 3分の1以上 ④ 過半数 ⑤ 2分の1以上

問12 文中の空欄 に入る最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 5分の1以上 ② 4分の1以上 ③ 3分の1以上 ④ 過半数 ⑤ 2分の1以上

【15】2010 立正大学 2/3, 2月試験(前期) 地球環境科 経営 経済 社会福祉 心理 仏教 文法

。大日本帝国憲法には、地方自治に関する規定はなかった。これに対し、1946年に公布された、日本国憲法は、地方自治に関して、1つの章に4箇条の条文を有している(第8章第92~95条)。

憲法に地方自治を規定する最大の理由は、民主政治の実現を目指すことにある。日本国憲法は、民主主義の原理を採用して、天皇主権を に大転換し、国会を「国権の最高機関」としたが、国政における民主主義の仕組みだけでは不十分であって、地方自治制度においても、いわば、草の根民主主義として、民主主義の制度を採用することを明文をもって規定したのである。これは、イギリスの政治学者であった のいうところの「地方自治は、民主主義の最良の学校」を憲法のレベルで保障したものといえる。

さて、地方自治に関する「4 箇条の条文のうち最初のものであり、地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」というものである。この条文は、 草案にはなかったものであり、日本側の意向で付け加えられたものだとされている。

「地方自治の本旨」をめぐっては、その内容が明確でないため、地方自治の保障の範囲が不明確であるともいえるが、それでも、 を基本とし、これを制度的に保障するのが であり、これら両者の内容を含むものであるとの了解は、おおむね得られていると考えてよい。また、「法律でこれを定める」の「法律」は、国法(形式的な意味での法律)と理解するのが一般的であるが、「法律」を「地方自治の本旨に基いて」定めることが要求されていることから考えて、ここでの「法律」の内容には、地方公共団体の自治が活かされるよう、条例に多くをゆだねることなどが求められていると解される。そこで、国法によって「地方公共団体の組織及び運営に関する事項」を定めるにしても、地方公共団体に対する画一的な義務づけは極力避けることが、憲法の趣旨に合致するといえる。このような観点から、昨今では、2007年に発足した「地方分権改革推進委員会」において、国法の見直し作業が行われた。

問 1 文中の空欄～に入る最も適切なものを下記の語群からそれぞれ一つ選びなさい。解

答番号はが, が, が, が, が

- ① ケネディ ② 臣民の権利 ③ ホブズ ④ 住民自治 ⑤ ブライス
- ⑥ 少数民族の自立 ⑦ マッカーサー ⑧ 絶対王政 ⑨ 国際化 ⑩ 国民主権
- ⑪ ロック ⑫ 全体主義 ⑬ ルソー ⑭ ワシントン ⑮ 団体自治
- ⑯ 市町村優先の原則 ⑰ 大学の自治 ⑱ ウィルソン ⑲ 補完性の原則 ⑳ 自治都市

問 2 文中の下線部 a の大日本帝国憲法に関する記述として適切なものを下記から一つ選びなさい。

- ① 大日本帝国憲法は、明治維新とともに発布された。
- ② 大日本帝国憲法のモデルは、アメリカ合衆国憲法であった。
- ③ 大日本帝国憲法においては、天皇は、統治権を総攬していた。
- ④ 大日本帝国憲法における帝国議会は、衆議院と参議院で構成された。
- ⑤ 大日本帝国憲法においては、衆議院が唯一の立法機関であって、参議院は重要事項に関する諮問機関とされた。

問 3 文中の下線部 b の日本国憲法に規定されていない機関を下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 人事院 ② 検察官 ③ 弾劾裁判所 ④ 摂政 ⑤ 会計検査院

問 4 文中の下線部 c の草の根民主主義に関する記述として適切でないものを下記から一つ選びなさい。

- ① 草の根民主主義は、「財産と教養」をもつ市民による 19 世紀型民主主義と対立する概念である。
- ② 草の根民主主義は、1900 年代前半に、アメリカ合衆国で使われ始めた言葉である。
- ③ 草の根民主主義とは、組織化されていない一般民衆の日常生活レベルにおいて機能している民主主義のことである。
- ④ 草の根民主主義では、住民一人ひとりの主体的政治参加が求められている。
- ⑤ 草の根民主主義は、主に国政選挙における票の掘り起こしといった場面でいわれている。

問 5 文中の下線部 d の 4 箇条の条文に含まれないものを下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。
- ② 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。
- ③ 一の地方公共団体だけに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができ

ない。

- ④ 地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。
- ⑤ 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

問 6 文中の下線部 e の地方自治の本旨に明らかにそぐわない例を下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 地方公共団体は、法令に違反しない限りにおいて、条例を制定することができる。
- ② 日本国民たる年齢満 20 年以上の者で引き続き 3 箇月以上市町村の区域内に住所を有するものは、その属する普通地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する。
- ③ 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する者は、その総数の 50 分の 1 以上の者の連署をもって、条例の制定又は改廃の請求をすることができる。
- ④ 地方公共団体では、法律の定めがない事項について住民投票を実施することは、一切禁じられている。
- ⑤ 地方公共団体は、その事務の処理に関し、法律又はこれに基づく政令によらなければ、地方公共団体に対する国又は都道府県の関与を受け、又は要することとされることはない。

問 7 文中の下線部 f の地方公共団体の組織及び運営に関する事項に明らかに該当しないものを下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 地方議会 ② 地方交付税 ③ 国庫補助負担金 ④ 地方税 ⑤ 地方裁判所

問 8 文中の下線部 g の地方分権改革に関する記述として明らかに適切でないものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 2000 年 4 月に施行された地方分権一括法によって、機関委任事務制度は廃止された。
- ② 現在、地方公共団体の事務は、自治事務と法定受託事務の 2 種類である。
- ③ 2000 年代半ばに実施された三位一体の改革によって、地方公共団体の財政状況は大幅に好転した。
- ④ 平成の大合併によって、市町村数は、1,800 弱にまで減少した。
- ⑤ 地方分権が推進されるなか、地方公共団体では、地域の重要な課題に関し住民投票条例を制定し、住民の賛否を直接問う動きも増えて来た。

【16】 2011 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般法

今日、市民の政治・行政への参加のあり方が多様化し、その範囲も拡大している。どのような変化が見られるであろうか。地方自治の分野に目を向けてみよう。

この分野においては、地方公共団体の長・議会の議員を選挙することや、長・議員の解職請求のほか、 の請求や の請求といった直接請求権の制度が活用されてきた。しかし、直接請求権を行使しても、必ずしも個々の政策の可否の判断を市民が直接行うことができるわけではない。市町村の合併や⁽¹⁾ 原子力発電所の設置など地域の政治や市民生活のあり方が直接大きな影響を受けるような事態が生じたことで、そのことがより明確になった。このような背景のもとで、⁽²⁾ 住民投票を実施するための条例が制定され、実際に投票が行われている。

最近では、さらに新しい参加の仕方が見られるようになっている。広く公共的、公益的な仕事にかかわることを通じて、政治・行政への参加を果たそうとする市民も増えている。そのような市民は、同じ志を持つ仲間と一緒にあって団体に活動することが多い。資源ゴミの⁽³⁾ リサイクル活動のような廃棄物処理の分野をはじめ、⁽⁴⁾ 環境保全、⁽⁵⁾ 福祉、⁽⁶⁾ 教育、⁽⁷⁾ まちづくりなどの分野では、市民の協力が不可欠

となっており、さまざまな団体が活発に活動している。

そのような活動は、日本では、とくに阪神・淡路大震災が発生した後に活発化してきたといえよう。1998年に成立した〔C〕は、一定の市民活動を行う団体に法人格を与え、その活動を支援するものである。しかし、市民団体は市民の自発的な意思に基づき組織されているため、そのことから生じる⁽⁸⁾各種の課題も最近では表面化し始めている。市民の政治・行政への参加をさらに進めていくうえで、市民団体が果たす役割は大きい。〔C〕が制定されてからすでに10年以上が経過している今、市民団体を支援する方法がさらに工夫されなければならない。

問1 空欄〔A〕と〔B〕に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)について住民投票が行われるのは、電力の供給源としての妥当性に議論があるためである。原子力発電の是非についての議論に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 火力発電に必要な資源をほとんど輸入に頼っている日本の状況を考えれば、資源の安定的な供給を見込める原子力発電は安全保障の見地から望ましい。
- 2 地球温暖化ガスの削減義務を負っている日本としては、二酸化炭素の排出量の少ない原子力発電による電力供給を一定限度確保すべきである。
- 3 スリーマイル島やチェルノブイリの原子力発電所の事故を考えれば、原子力発電は地域住民にとって危険性が高すぎる。
- 4 原子力発電では必ず使用済み核燃料が生じるので、その燃料のリサイクルや放射性廃棄物の処理のための制度の構築が急務である。
- 5 日本では、現段階で、新エネルギーを利用した発電で原子力発電に代替することが可能であるので、原子力発電は不要である。

問3 下線部(2)を実施することには、長所と短所があるといわれている。このうち、その短所を、記述解答用紙の所定欄に40字以内で記述せよ。

問4 下線部(3)に関して、リサイクルが適切に行われるようにするため、対象となる廃棄物に応じて、利用者である市民や、製造業者などに一定の義務が課される場合がある。この義務に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 容器包装リサイクル法は、家庭から出されるペットボトル、段ボールなどのリサイクルにかかる費用を、その製造業者が負担することを義務付けている。
- 2 家電リサイクル法は、家庭から出されるエアコン、テレビなどのリサイクルにかかる費用を、その利用者である市民が負担することを義務付けている。
- 3 食品リサイクル法は、食品関連事業者などに対して、食品廃棄物の再利用の取り組みについての報告義務を課している。
- 4 自動車リサイクル法は、廃棄される自動車のリサイクルにかかる費用を、その所有者である市民が負担することを義務付けている。
- 5 建設リサイクル法は、建築物に使われた資材のリサイクルにかかる費用を、その建築主であった市民が負担することを義務付けている。

問5 下線部(4)の分野では、市民が自然環境を保全するため、市民の寄付をもとに土地を購入し、管理する運動が見られる。イギリス発祥のこの運動の名称を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問6 下線部(5)の分野における政治や行政の対応に関する以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 介護保険法の実施により、介護の必要度を医師が判定することを前提に、保険料などを財源と

する介護サービスが受けられることになった。

- 2 障害者自立支援法の実施により、障害のある人は、一定の費用を負担して支援サービスを受けることになった。
- 3 養育費の負担を軽減するため、親の所得に応じてその額の決まる子ども手当が、平成 22 年度に支給された。
- 4 児童虐待防止法の改正によって児童相談所の権限が強化されたものの、虐待が行われていることが疑われる家庭に強制的に立ち入ることは認められていない。
- 5 生存権を保障する日本国憲法の規定に基づいて直ちに具体的な金額の生活保護費を国に請求できることが、最高裁判所の判例において認められている。

問 7 下線部(6)の分野の現状に関する以下の文のうち、最も適切なものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 義務教育は児童・生徒に対して公正に行われる必要があるため、教員の資格のない市民が教室においてその学習の支援をすることは行われていない。
- 2 さまざまな事情から学校に通えない子どものために教員がその家庭で個別に授業を行うことは、特定の子どもの優遇することになるために、法律で禁じられている。
- 3 長期入院している子どものために病院内で義務教育を行うことは、義務教育を受ける機会を適切に保障するために重要ではあるが、いまだ実施されていない。
- 4 市民から選ばれた人権擁護委員の中には、子どもの権利問題に専門に取り組む者がいる。
- 5 無償教育の導入を求める子どもの権利条約に加入する際に、日本は、高等学校の授業料を無償化した。

問 8 下線部(7)の分野の動向に関する以下の文のうち、最も不適切なものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 高齢者の割合が高い農村地域などでは、伝統的な祭り等が行えないといった、共同体としての存続が危ぶまれる「限界集落」が現れ、地域社会が土台から崩れはじめている。
- 2 人口が減少している地域における市民間の交流を活発にするために、市民が自主的に鉄道事業を起業して運営する動きが各地に見られるようになっている。
- 3 まちづくりの政策に市民の感覚や意見を積極的に取り入れる必要があるため、行政と協力して活動するまちづくり協議会がつくられ、各地で活動している。
- 4 地方公共団体が「経営破綻」に至った地域では、当該団体が中止した行事を市民自らの手で実施するなどして地域の再建に向けたまちづくりが行われている。
- 5 人口の減少した中心市街地における地域社会を立て直すため、コンパクトシティという発想のもとでの新たなまちづくりが各地で進められている。

問 9 空欄 に入る法律名を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、一般に使用されている略称でもよい。

問 10 下線部(8)の解決策に関する以下の文のうち、市民団体の存在意義に照らして最も考えにくいものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 市民団体への寄付について納税上の優遇を認めること。
- 2 市民団体の設立の方法や手続きについて助言を行う機関を設けること。
- 3 市民団体に地域の公共的、公益的な仕事を優先的に委託すること。
- 4 市民団体の運営に責任を持つ役員に国または地方の公務員を就任させること。
- 5 市民団体の活動に対して行政が補助金を支出すること。

【17】 2009 早稲田大学 2/19, 文科系(A方式) 教育

地方自治は、「民主主義の源泉であり学校である」(ブライス)といわれるように、住民の生活に密着した地域での民主政治を実現するうえで不可欠の制度である。地域の問題を住民の意思に基づいて自治体を通じて解決していくことにより、基本的人権の意義を理解し民主主義を実践する方法と能力を身につけていくことが期待されているのである。

日本国憲法 92 条は、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、に基づいて、法律でこれを定める」としている。「」とは、一般に、との二つの要素からなるものと理解されており、前者は国から独立した地方公共団体が自己の責任で地域の事務を処理すること、また後者は、地域住民が地域的な行政の必要を自らの意思に基づいて住民自身が行うことと理解されてきている。93 条は、地方公共団体にを設置すべきことを定め、地方公共団体の長、議会の議員等についての住民の直接選挙制を定めている。さらに地方自治法は、(a)住民の条例制定・改廃請求権(イニシアティブ)、、長及び議員その他の委員の解職請求権(リコール)などの直接請求権を認めている。地方自治に直接民主制を取り入れることによって、住民自治をより豊かなものにするものとして重要な制度である。

地方公共団体の事務について憲法は、「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる」(94 条)と定めているが、条例制定権以外の事務内容は地方自治法で具体的に定められている。これまで、地方公共団体の事務には、国からの委任によるものが多く、特に機関委任事務は、国の指揮監督を受けるほか、議会の権限が制約されるなど問題とされていた。こうした状況を改善するため、1999 年の地方自治法改正によって、「機関委任事務」は廃止された。現在の地方自治法は、「普通地方公共団体は、地域における事務及びその他の事務で法律またはこれに基づく政令により処理することとされるものを処理する」(2 条 2 項)と規定し、地方公共団体の事務は「自治事務」とに区別されているが、こうした改正が、「国と地方公共団体との間の適切な役割分担」という目的にどのように反映されるのか、特に廃止された「機関委任事務」と新たに規定されたとの関係が注目される。また、地方分権推進に関しては地方の財政制度についての改革動向が注目される。「三割自治」などといわれるような地方公共団体の自主財源の現状を改革すべく、(b)地方交付税の見直し、補助金の削減、国から地方への税源移譲を同時におこなう「三位一体の改革」が推進されてきたが、改革による各自治体間の財政力の格差も問題化しつつあり、この点での対応が迫られている。

- (1) 文中の空欄～にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。
- (2) 下線部(a)について、以下の記述は「条例制定・改廃請求」手続きを説明したものである。正しいもの一つを選び、その記号を解答欄に記しなさい。
 - (ア) 有権者の 3 分の 1 以上の署名により、選挙管理委員会に請求をおこなう。住民投票に付し、過半数の同意があれば条例の制定・改廃が認められる。
 - (イ) 有権者の 3 分の 1 以上の署名により、首長に請求をおこなう。首長は議会にかけ、3 分の 2 以上の出席、その 4 分の 3 以上の同意があれば条例の制定・改廃が認められる。
 - (ウ) 有権者の 50 分の 1 以上の署名により、首長に請求をおこなう。首長は議会にかけ、その結果を公表する。
 - (エ) 有権者の 50 分の 1 以上の署名により、議会議長に請求をおこなう。議長は議会にかけ、その結果を公表する。
- (3) 下線部(b)について、次の文章の空欄～にあてはまるもっとも適切な語句を下語群から選び、その記号を解答欄に記しなさい。

「三位一体の改革」の一環として、平成 18 年度の税制改正で、からへの 3 兆円規模の

税源移譲が実施された。また税源移譲に結びつく改革として、文部科学省が担当する「公立学校等施設整備費補助金」、が担当する「児童扶養手当給付費負担金」「介護給付費等負担金」等、担当の「産業廃棄物適正処理推進費補助金」等、また担当の「電気通信格差是正事業費補助金」等の改革がおこなわれた。

- (ア) 法人税 (イ) 所得税 (ウ) 相続税 (エ) 個人住民税 (オ) 消費税 (カ) 総務省
(キ) 経済産業省 (ク) 環境省 (ケ) 厚生労働省 (コ) 国土交通省

【1】 2009 國學院大学 2/2, A 日程 (3 教科型)

問1 エ 問2 オ 問3 イ 問4 オ 問5 オ 問6 オ 問7 エ 問8 オ
問9 エ 問10 ア 問11 ウ 問12 エ 問13 エ

【2】 2010 駒澤大学 2/8, S・T 方式 経営 文

問1 1 (ク) 2 (ソ) 3 (シ) 4 (コ) 5 (ウ) 6 (ク) 7 (フ) 8 (エ)
問2 (ウ) 問3 (ア) 問4 平成の大合併

【3】 2009 大東文化大学 2/5, 一般

問1 ア 問2 ウ 問3 エ 問4 ア 問5 エ 問6 イ 問7 ウ 問8 イ
問9 エ 問10 ウ

【4】 2011 中央大学 2/10, 一般 文

問1 (1) 12 (2) 16 (3) 7 (4) 18 (5) 6 (6) 4 (7) 14 (8) 2
問2 身近で携われる地方自治は、人々が政治参加のあり方を自ら考え学ぶための良い場であるといふこと。
問3 国政選挙の管理、旅券の交付、国道の管理、戸籍に関する事務、国の指定統計 など
問4 最高裁判所裁判官の国民審査(第79条2項) [地方特別法の住民投票(第95条), 憲法改正の国民投票(第96条1項)]

【5】 2011 中央大学 2/11, 一般 (3・4教科型) 法

問1 d 問2 1 合併協議会 2 (少子)高齢化 3 三割 4 道州 問3 合併特例債 問4 e
問5 シャンプ勧告 問6 地方公共団体の特定の事業に対し、国が補助金を交付する制度。
問7 内閣府 問8 政令指定都市
問9 人口の少ない町や村が大きな自治体となるべく合併した。
問10 合併した自治体のそれぞれの人口が大きく異なった場合、人口が少なかった方の意見は通り辛くなる。

【6】 2011 同志社大学 2/10, 学部個別日程 社会

[設問1] A 23 B 12 C 9 D 1 E 6 F 5 G 2 H 18 I 16 J 7
[設問2] ア 三割自治 イ 草の根 [設問3] 3 [設問4] k. 4 l. 3 m. 2
[設問5] 4

【7】 2010 東北学院大学 2/1, 一般 (前期日程 (全学部型)) 教養 経営 経済 文一昼主 文一夜主 法

問1. 1 住民自治 2 団体自治 3 中央政府 4 自民党 5 社会党 6 機関委任事務
7 法定受託事務 8 政治資金規正 問2. ブライス 問3. エ 問4. a 行政指導
b 行政手続 問5. イ, エ

【8】 2010 法政大学 2/9, A 方式・A 方式 (I 日程) 現代福祉 経済 社会

問1 1 あ 2 お 3 こ 4 せ 5 つ 問2 c 問3 b 問4 a 問5 d 問6 c

【9】 2010 北海学園大学 2/9, 一般 経営1部 経営2部 経済1部 経済2部

問1 1 本旨 2 団体 3 議事機関 4 法律 5 機関委任事務 6 橋本 7 法定受託
問2 (a) 特別区 (b) 中核市 問3 A 解職 B 50 問4 行政事務 問5 ウ

【10】 2011 北海道医療大学 1/30, 一般 (前期) 看護福祉 心理科

問1 A ウ B ク C エ D ア E シ F ソ G キ H サ 問2 平成の大合併
問3 地方税, 国庫支出金, 地方交付税交付金 問4 三位一体の改革 問5 ア

【11】 2010 明治大学 2/10, 一般 経営

設問 1 A 設問 2 B 設問 3 ア 住民自治 イ 税財源 設問 4 B
設問 5 ① C ② D ③ B ④ C ⑤ C ⑥ A

【12】 2010 明治大学 2/14, 一般 法

A 知事 B ブライズ C 地方自治の本旨 D 住民投票 E 直接請求 F 機関委任
G 地方分権一括法 H 自治 I 法定受託 J 三位一体

【13】 2010 明治学院大学 2/9, 全学部日程 経済 国際 社会 心理 文 法

[問 1] a 団体自治 b 住民自治 c 条例 d 地方分権一括 e 機関委任事務
f 法定受託事務 g 地方交付税交付金 h 住民投票
[問 2] ブライズ [問 3] ③, ⑤ [問 4] イニシアティブ

【14】 2011 立正大学 2/21, 2月試験(後期) 経済 社会福祉 心理 地球環境科 仏教 文 法

問 1 ① 問 2 ③ 問 3 ③ 問 4 ② 問 5 ③ 問 6 ④ 問 7 ⑤ 問 8 ④
問 9 ② 問 10 ③ 問 11 ③ 問 12 ④

【15】 2010 立正大学 2/3, 2月試験(前期) 地球環境科 経営 経済 社会福祉 心理 仏教 文 法

問 1 ア ⑩ イ ⑤ ウ ⑦ エ ④ オ ⑮ 問 2 ③ 問 3 ① 問 4 ⑤ 問 5 ②
問 6 ④ 問 7 ⑤ 問 8 ③

【16】 2011 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般 法

問 1 (次から 2 つ) 条例の制定・改廃, 議会の解散, 監査, 主要公務員の解職 問 2 5
問 3 高度で専門的な問題について, 二者択一の住民投票が正しい判断を下せるとは限らない。
問 4 1 問 5 ナショナルトラスト(運動) 問 6 2 問 7 4 問 8 2
問 9 NPO 法 [特定非営利活動促進法] 問 10 4

【17】 2009 早稲田大学 2/19, 文科系(A方式) 教育

(1) 1 地方自治の本旨 2 団体自治 3 住民自治 4 議会
5 議会の解散請求権 [事務監査請求権] 6 法定受託事務 (2) (ウ)
(3) 1 (イ) 2 (エ) 3 (ケ) 4 (ク) 5 (カ)